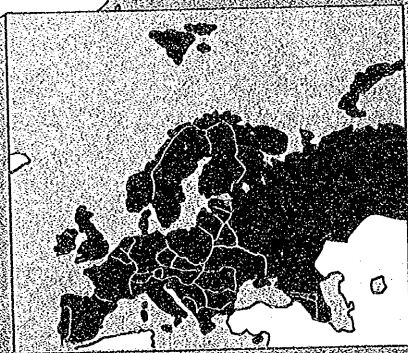


第8章

ヨーロッパ地域



旧東欧諸国に対するのG24の協調支援

ヨーロッパ地域は、全体としては近代化が進展し、経済的に完全に自立しており、経済協力の観点からみた場合、援助を受けるより供与する側にある国が大半です。しかし、ヨーロッパのなかにあっても中・東欧地域諸国は、第2次世界大戦後長期にわたって共産主義政権下にあり、中央計画経済体制のもと経済発展が大幅に遅れていました。

しかし、1989年後半から、ポーランド、ハンガリーを先駆けとして、東欧諸国全般で民主政権による市場経済への移行を図る経済改革が進められてきました。

これらの民主化の動きに合わせて、先進諸国は対東欧支援関係国会合(G24)の協調支援の枠組みのもとで、その改革を積極的に支援しています。

G24は、対ポーランド、ハンガリー支援を協議することを目的として、1989年7月アルシ

ュ・サミットのG24設立宣言に基づいて発足しました。その後、支援対象国に旧東ドイツ、旧チェッコ・スロヴァキア、ブルガリア、旧ユーゴスラヴィア、ルーマニア、アルバニア、バルト三国(エストニア、ラトヴィア、リトアニア)が加えられました。このうち旧東ドイツはドイツに統一され、また旧ユーゴスラヴィアは武力紛争が激化したため、91年10月に支援対象国から外れています。しかし、92年10月にはスロヴェニアが、93年11月にはマケドニアが支援対象国となっています。

G24には、EU加盟国12カ国、日本、米国、カナダ、オーストラリアなど24カ国と、IMF、世界銀行、OECDなどの国際機関が参加しています。

ヨーロッパ地域に対するわが国の協力

わが国の中・東欧への支援は、上述の動向を踏まえ、中・東欧諸国のうち、ポーランド、ハンガリー、旧チェッコ・スロヴァキア(1989

年11月の革命をきっかけとし、1990年4月に旧国名「チェッコ・スロヴァキア社会主義共和国」から「チェッコおよびスロヴァキア連邦共和国」に変更。さらに93年1月1日連邦が消滅、チェッコ共和国とスロヴァキア共和国に分離)、ブルガリア、ルーマニアの5カ国への援助から始められ、G24の協調支援のもとで、その改革を積極的に支援しています。

1995年にヨーロッパ地域に対して供与されたわが国の二国間ODAは1億5300万ドルで、全体の1.5%に相当します。

中・東欧諸国は、自由選挙に基づく民主的政権のもとで市場経済への移行に向けて経済改革を進めています。しかし、政治的な混乱や民族対立などの問題に加え、コメコン（東欧経済相互援助会議）などの崩壊による、エネルギー供給源と輸出市場の喪失という重大な経済的試練に直面しています。このような状況下、スロヴェニア、ポーランド、ハンガリー、チェッコとその他の中・東欧諸国では民主化や市場経済化の進展の度合い、経済状態に開きが生じています。このような背景のもと、1996年3月には、ポーランド、ブルガリアに市場経済化支援分野でプロジェクト形成調査団が派遣されました。

マケドニア、アルバニアに対しては旧ユーゴを中心とした紛争が両国に飛び火しないようにとの外交的配慮のもと、予防外交の一環として両国に対して積極的に支援していくことになり、1994年8月、マケドニア・アルバニアプロジェクト確認調査団を派遣し、さらに96年3月から、これら2カ国の援助ニーズの分析、関連情報収集のため、企画調査員を派遣しました。マケドニア、アルバニア両

国の経済開発状況は、他の中・東欧諸国のスロヴェニア、チェッコ、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニアとはかなりの開きがあるため、これらの国とは異なり、伝統的な発展途上国と同様の各種援助形態を活用した支援が望まれます。

JICAの協力事業の重点分野

中・東欧諸国の市場経済への円滑な移行のためには、西側自由主義経済圏からの経営管理技術をはじめとするノウハウの導入、そして資金供与が必要とされています。また、旧共産主義政権のもとで深刻化していた環境問題は、中・東欧諸国のみならず、その周辺諸国にも影響を及ぼしています。そのうえ、中央計画経済のもとで整備されたインフラは維持管理が十分に行き届いていないため、疲弊した状況にあります。

このため、中・東欧諸国への援助は、市場経済への移行、環境問題、さらには社会・経済インフラの再建・拡充などが主な課題となっています。

JICAのこの地域に対する援助の重点分野としては次の項目があげられます。

- ①計画経済から市場経済への移行（経済政策、生産性向上、経営管理など）
- ②大気汚染、廃棄物処理を中心とした環境問題
- ③経済インフラの再建

中・東欧諸国は、基本的技術の水準が高いなどの特殊事情があり、これまで援助は国ごとの事情を踏まえながら、おおむね、高度な技術レベルを要する案件、開発調査案件、民主化支援・市場経済移行支援案件、環境案件に重点を置いて実施してきました。

その内容として、次のものがあげられます。

- ・市場経済の導入を支援するための工場などの生産管理、経営管理などの研修員受入と専門家派遣
- ・市場経済化に対応した社会・経済インフラ整備のための開発調査
- ・中・東欧諸国の産業施設で一般的に対策が遅れている環境問題（すでに廃棄物処理計画、発電所の排煙脱硫対策計画分野での調査の実施などの実績がある）に関するマスタープランの作成やフィージビリティ調査（実行可能性調査）

1995年度のJICA事業の実績

これを1995年度の実績から具体的にあげると、研修員受入では、ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、スロヴェニア、マケドニア、アルバニアから、経営管理、生産管理、環境分野などで研修員を受け入れました。また、専門家派遣ではポーランドに生産性向上、スロヴァキアに鉄道組織・鉄道経済、ブルガリアに乳酸発酵技術、ルーマニアに経済開発アドバイザーの専門家などを派遣しました。

開発調査では、ポーランドでは「産業廃棄物再利用計画」、ハンガリーで「シャヨバレー地域大気汚染対策計画」、スロヴァキアで「熱供給システム近代化計画」、ブルガリアで「鉄鋼産業再構築および近代化計画」、ルーマニアで「ガラチ製鉄所省エネ・環境対策計画」「ブランチュア県北東部地域灌漑整備計画」「ブカレスト市廃棄物処理計画」を実施しました。

プロジェクト方式技術協力では、ハンガリーで「生産性向上」を開始し、3名の長期専門家を派遣したほか、ポーランドで「情報技

術大学」、ルーマニアで「灌漑システム改善計画」、ブルガリアで「省エネルギーセンター」を開始しました。

また青年海外協力隊員の派遣は、1996年現在、派遣取極めを締結したポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアのうち、ルーマニアを除く3カ国に対し人的資源を中心に実施しています。

また、1994年2月の細川・クリントン首脳会談の日米包括経済協議で「中・東欧地域の環境改善のための日米共同計画」に合意し、わが国は、中・東欧諸国に対し環境改善のため10億ドルを限度とする資金協力を行う旨、表明しました。JICAは同計画を支援するため、94年5月にハンガリーのブダペストで開かれた「第1回日米東欧環境合同委員会」に出席しました。また、その後、中・東欧諸国での環境分野の協力可能性を探るため、この分野の基礎情報収集を目的に、東欧環境企画調査員を派遣(95年1月より約1年間)し、また95年11月には、ブルガリア、ルーマニアで環境分野のプロジェクト形成調査を実施しました。今後ともこの地域での環境改善支援を積極的に展開していく方針です。

ブルガリア「神が見捨てた学校」で始まったコンピューター・グラフィックス教育

.....コンピューター・グラフィックス教育

● ● 移行期の混乱のただなかで

「何か奪おうとする者はいるが、何か与えたいといってくる者は珍しい」

青年海外協力隊員派遣の話しいのため、初めてソフィア工芸高校を訪れたときの校長先生の言葉です。

共産主義体制からの移行期にあるブルガリアは混乱の渦中に置かれています。学校はいすこも予算不足で、必要な教材の購入はおろか、教員の給料さえも遅配気味です。学校に備えられた教材や備品が盗難に見舞われることもしばしば。校長先生の心境もうなずけます。

校長みずから「神が見捨てた学校」と呼ぶこの工芸高校は外観もみすばらしい小さな学校です。織物、ビジュアル・デザイン、玩具、メタル、彫刻の5学科に、8年生から12年生まで約360人の学生が学んでいます。教室が足りないので、午前と午後の2部制でしんでいます。校長室に1台だけある年代物のコンピューターは、むしろコンピューター・グラフィックス(CG)の使用に堪えるものではありませんでした。

そんなわけで、1995年7月に青年海外協力隊員の派遣によって始まったCG教育に対する協力は、実際に授業を始めるまでにいくつもの障害があり、まず第一の仕事はそれを取り除くことでした。

● ● 期待大きいCG教育

肝心のパソコンは、ある財団から供与された2台に加え、協力隊の支援経費でもう1台を供与しま



熱い期待を受けて始められたCG教育

した。パソコン機器の見通しがついたところで、専用のコンピューター室を確保し、配線を行い、防犯用のアラームシステムも取り付けました。ここまでくっけてスムーズに進んだわけではなく、実際の授業開始までに半年を要しました。

学校側は熱い期待を寄せていましたが、ボタンひとつ押せばすべてOKと思っている節がありました。そこで、その「ひとつのボタン」を押すまでに多くの地道な操作が必要なることを理解してもらい必要がありました。

しかしこの準備期間中にも、コンピューター室をのぞいては「開設はまだか」とたずねる生徒たちからは、新しい授業に対する興味と強い関心がうかがえました。

パソコンの設置が終わったところで、まず織物、ビジュアル・デザイン、玩具の3学科の11・12年生90名を対象に、いよいよCGの授業が始まりました。授業以外の時間にも教える機会をつくりました。

隊員の授業に対する基本は、授業はおもしろくなくてはならないという考え。そこは、大学時代み

ずから落語研究会を創設した「笑いの達人」を自称する隊員の面目躍如といったところ。生徒たちも、ブルガリア語をかなりしゃべるようになった隊員の説明を目を輝かせて聞いています。

最近、残りのメタル、彫刻の2学科での授業も始まりました。金曜日には先生に教えるコースも開設しました。

10人も入るといっぱいになるコンピューター室で、ワイワイ言いながらのにぎやかな授業。生徒たちの率直な反応が感じられ、それが、隊員が多忙ながらも充実感を感じて活動できる支えになっているようです。

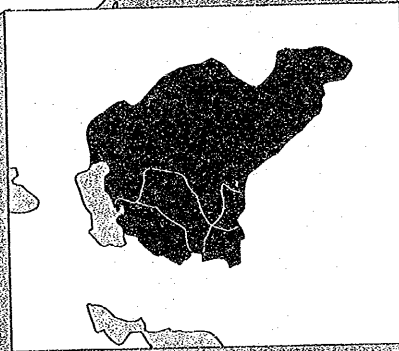
(JOCVブルガリア事務所)

▼ コンピューター・グラフィックス教育

青年海外協力隊による活動。東ヨーロッパでの協力隊活動は1992年に始まったばかりで日が浅い。これまで多かった日本語教育や剣道、柔道などの指導に対して、新しい分野での試みとなるCG教育の成果が目される。

第9章

中央アジア地域



旧ソ連邦解体に伴い独立した国々

旧ソ連邦解体に伴い、中央アジア諸国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタン）は、1991年8月から12月にかけて独立しました。5カ国の総面積は約400万km²、総人口は約5300万人です。各国とも固有の民族以外にロシア人、ウズベク人が混在しており、また少数ながら朝鮮人、ドイツ人も居住するという多民族国家です。宗教は大部分がイスラム教徒（スンニ一派）です。

カザフスタンは、ナザルバーエフ大統領の強力な指導のもとに民主化政策や経済改革を推進しており、最高会議には依然として強い旧共産党勢力があるものの、政治的には比較的安定しています。ウズベキスタンは、カリモフ大統領が政治改革と経済改革を漸進的に進める姿勢をみせています。トルクメニスタンは、ニャゾフ大統領のもとで旧共産党系の

保守派が多数を占め、反対勢力が表面に出てきていないため現在は政治的には安定しています。キルギスは、広い支持基盤の上に立つアカーエフ大統領の指導で、民主化、経済改革の面で最も積極的な姿勢をみせています。タジキスタンは政治的には不安定な状況が続いています。

また、カザフスタンのナザルバーエフ大統領、ウズベキスタンのカリモフ大統領とともに、国民投票により2000年までの任期延長が決定しています。

市場経済への移行に伴う混乱

域内共通の問題として、中央計画経済から市場経済への移行に伴う混乱が各国の経済に大きな影響を与えており、このような経済的に困難な状況は当分の間続くものと予想されます。さらに、ロシア人をはじめとする少数民族の存在、あるいは政府機能の中樞を担っていたロシア系人材のソ連邦崩壊に伴う流出、

高い人口増加率と失業者の増加といった社会問題にも直面しています。国民の生活水準を上げるためには、国家開発と経済再建を同時並行的に行わざるを得ず、各国とも前途多難なものがあります。

市場経済の導入については、キルギスが最も積極的です。カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンは急激な経済改革による社会的混乱を避けるべきとの立場から、漸進的な改革を進めています。タジキスタンは不安定な政治状況のため、経済は停滞しています。

ルーブルの下落によるインフレを抑制するため、各国はそれぞれ本国通貨の導入を図りました。93年5月、キルギスが「ソム」を導入したのを皮切りに、同年11月、ウズベキスタンが「ソム」、トルクメニスタンが「マナト」、カザフスタンが「テング」を導入し、95年5月にはタジキスタンが「タジク・ルーブル」を導入しました。

各国とも主要産業は農業ですが、カザフスタンは比較的工業が発達しています。地下資源では、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは天然ガス、石油などの資源に恵まれています。キルギス、タジキスタンは資源に乏しく、農業のほかには軽工業が発達している程度です。

中央アジア地域に対するわが国の協力

わが国は、ソ連邦崩壊後の新たな国際情勢のもとで、アジアの一角としての中央アジア地域の重要性を認識して、これらの国々を積極的に支援していく方針です。その一環として、中央アジア諸国がDAC途上国リストに掲載される以前の1991年から、研修員受入、専

門家派遣などの協力を開始しました。またわが国は、DAC諸国に対してこれら中央アジア諸国のDAC途上国リスト掲載を積極的に働きかけた結果、中央アジア諸国は93年1月1日から同リストに掲載されるに至りました。

1995年の中央アジア地域に対するわが国二国間ODAの総額は6700万ドル(全体の0.6%)で、形態別には技術協力1500万ドル、有償資金協力3000万ドル、無償資金協力2200万ドルの内訳となっています。また、JICA事業は、1995年度の経費ベースで13億1800万円で、これは全地域の0.9%に相当します。

対中央アジア諸国援助の重点分野

わが国の対中央アジア援助は、①市場経済化支援、②環境問題への対応、③社会・経済インフラの復旧・整備、を重点分野としています。

これら諸国は、現在中央計画経済体制から市場経済体制への移行期にあり、各国とも独立以来の経済的困難からスムーズな市場経済化が行えず、苦慮しています。環境分野では、ウズベキスタン、カザフスタンにまたがる湖、アラル海の縮小と汚染の問題への対応が焦眉の課題となっています。アラル海にはアムダリア川、シルダリア川という2つの国際河川が流入していますが、砂漠での綿花栽培を目的とした大規模灌漑農業のため、両河川の水量が激減し、加えて農業開発に伴う農薬の使用による水質汚濁や地域住民の健康状態の悪化などの問題が生じています。

社会・経済インフラは、旧ソ連邦時代に一応整備はされているものの、その後の維持管理体制の不備、施設の老朽化、需要の拡大などから援助ニーズの高い分野となっています。

こうした重点分野に対し、JICAは研修員受入、専門家派遣、開発調査などにより、積極的に援助を行っています。研修員受入事業では、1993年度から96年度までの4年間、市場経済化支援、環境保全などを内容とする「中央アジア特設コース」を設置し、5カ国から95年度116名、93～95年度累計303名の研修員を受け入れています。

また、同じく93年度から、キルギス、カザフスタンに対し、市場経済化支援、鉱業の分野で専門家を派遣しているほか、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンに対し、運輸、通信・放送、環境、鉱工業、農業の分野で開発調査を実施しています。

さらに、94年度からキルギス、ウズベキスタンに対し、特に保健医療分野を対象とした無償資金協力による小児病院医療機材供与のため、基本設計調査、実施促進業務を実施しました。このほか、1994年鉱工業分野や資源開発分野でプロジェクト形成調査や基礎調査を実施、95年10月にはキルギス、トルクメニスタンを対象にプロジェクト確認調査団を派遣して政策対話を進めました。同年、ウズベキスタンに対しても、運輸分野でプロジェクト形成調査を実施しました。

今後の中央アジア地域への協力の課題としては、各国ともインフラの不備、環境劣化など同様の問題を抱えているものの、それぞれの政治・経済状況、市場経済導入の進度にばらつきがみられるので、これまでの調査の成果をもとに、各国の状況に応じたきめ細かい協力を行っていくことが必要と考えられます。